



神埼市 議会だより



脊振神社「採燈大護摩供」(令和元年11月3日開催)

11月定例会 2月定例会は2月28日開会予定です。

目次

| | |
|-------------------------|--------|
| 補正予算の概要 | 2~3P |
| 令和元年度一般会計補正予算「これが聞きたい!」 | 4~6P |
| 常任委員会のQ&A | 7~10P |
| 決算特別委員会のQ&A | 11P |
| 賛否があつた議案 | 12P |
| 各常任委員会及び特別委員会の報告 | 13~15P |
| 市民団体・グループへの募集 | 15P |
| 一般質問 | 16~23P |
| 神埼市議会へ災害見舞金をいただきました | 23P |
| 議会の動き | 24P |
| 編集後記 | 24P |

第52号

令和2年2月13日
2020年

補正予算

現年発生公共土木施設災害復旧事業 435万円

令和元年度一般会計(補正第5号)

3,238万9千円を追加し、

総額181億258万5千円となる

11月定例会

11月定例会は、11月29日～12月19日までの21日間開催され、一般質問に15人が登壇し、神崎市政全般について、質疑を行いました。

一般会計補正予算(第5号)では3,238万9千円が追加され、総額181億258万5千円となりました。

■主な補正

| 主な事業 | 補正額(千円) | 事業の内容 |
|------------------|---------|--|
| 現年発生公共土木施設災害復旧事業 | 4,350 | 令和元年7月18日から22日に発生した梅雨前線豪雨及び令和元年8月26日から28日に発生した秋雨前線豪雨により、被災した公共土木施設の復旧を目的として、7月豪雨2箇所、8月豪雨30箇所の崩土除去等を行う。 |
| 文教施設災害復旧事業 | 3,571 | 令和元年9月22日の台風17号の暴風により、市内小学校3箇所、中学校2箇所に被害が発生。被害の復旧を早急に行うことで、児童・生徒及び教職員の安全を確保し、学校の円滑な運営をすることを目的として、早急な復旧を実施するための予算計上を行う。 |

農地・農業用施設災害復旧事業 1 億 5,468 万円

令和元年度一般会計(補正第 6 号)

3 億 3,203 万 8 千円を追加し、
総額 184 億 3,462 万 3 千円となる

11 月定例会

一般会計予算(第 6 号)では、農地・農業用施設災害復旧事業などに 3 億 3,203 万 8 千円が追加され、総額 184 億 3,462 万 3 千円となりました。

なお、平成 30 年度一般会計および特別会計(5 会計)の歳入歳出決算認定を行いました。議案 66 号平成 30 年度神崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定では、起立多数、他の 5 議案については、全会一致をもって、これを認定すべきものと決定しました。

■ 主な補正

| 主な事業 | 補正額(千円) | 事業の内容 |
|---|---------|---|
| 農地・農業用施設 災害復旧事業 | 154,680 | 台風 5 号(令和元年 7 月 20 日～ 21 日)及び 8 月豪雨(令和元年 8 月 27 日～ 28 日)により、被災した農地・農業用施設の復旧事業である。併せて、本災害が激甚災害に指定されたことにより、国庫補助とならない小災害に対して補助を行い、農業の維持及び農業経営の安定を図るための補正を行う。 |
| 神崎市生活交通路 線維持事業(三瀬・ 横武線(仮称)) 【債務負担行為】 | — | 昭和自動車(株)より市内を運行する乗合バス事業について、令和 2 年 4 月からの事業再編に向けた協議申し入れを受けている。三瀬・神埼線路線バスについても再編対象となっており、廃止になれば、地域住民の日常生活に支障をきたすため、交通サービスの確保維持を目的として、4 月からの新たな運行体制を構築する準備や周知期間が必要であることから、債務負担行為を設定する。 《債務負担行為設定期間》令和 3 年 3 月 31 日まで 《債務負担行為限度額》30,087 千円 |

※債務負担行為については 6 P を参照。

これが聞きたい！



高取山公園内巡回バス及び関連施設整備事業 4,991 千円

(事業の目的)

高取山公園の施設及び使用料に関する規定等を見直し、来園者の利便性向上及び利用促進を図る。

Q

すべり台の乗り口がある高台に登るのに、消防車を再利用することだが、消防車の赤い色などは残していただきたい。子どもたちは興味を持って、わくわくしながら乗ってくれると思う。

A

小さい子どもは消防車やパトカーに興味があるので、消防車の赤色を残した上で再利用すればとの意見がありました。基本的には、子どもたちが乗りたいと思う車にするのが一番いいと考えております。赤い色を残すよう進めていきたいと思っております。

市内公園防犯カメラ設置事業 501 千円

(事業の目的)

令和元年10月夜間、市内公園等（日の隈公園、仁比山公園、八天山麓）公衆トイレの便器及び給水タンクが割られ、付随する金属部品が持ち去られた事案の発生を受け、再発防止のため被害箇所を中心に防犯カメラを設置し、公園等における犯罪の予防及び抑制を図り、市民の憩いの場所としての機能維持に努めるため事業を実施する。

Q

録画の記録媒体がHDDでない、簡易なカメラで大丈夫か。

A

防犯カメラの録画は、SDカードに保存され、綺麗に映りますので抑止力としては、十分だと思います。

Q

公園の中を撮影すると説明があったが、防犯カメラの設置場所はどのように考えてあるか。

A

カメラの設置場所については、各公園4カ所ぐらいを予定しています。要所要所に設置したいと考えています。



道路橋梁新設改良事業（過疎対策事業〔継続費〕） 8,000 千円

（事業の目的）

脊振小学校への進入路及び児童・生徒の通学路として重要な役割を果たしている踏鞴（たたら）橋は、昭和 30 年 9 月に架設され老朽化が著しい状況となっており、また、橋梁点検結果により補修が必要となっていることから、橋梁補修工事を実施し市道利用者の安全・安心の確保を図る。

Q たたら橋はかなり傷んでいると思うが、安全性から補修という形で大丈夫なのか。

A 傷みぐあいの判定は、1 から 4 まであって、4 は直ぐ閉鎖しなさいという判定となります。3 は早期に補修した方が良いという判定になっています。たたら橋は、判定 3 となっていますので車両等の通行止めは行わなくても良いが、早期に補修を行えば、健全な状態となりますので、補修で対応できると考えています。



障害児支援給付費 25,079 千円

（事業の目的）

障がい児がその障がい特性に応じた専門的な支援を身近な地域で受けることができるよう、通所等サービスに係る給付を行い、障がい児の福祉の増進を図る。また、障がい児の安定した生活を支えるため、計画相談によって、障がい児及びその家族の抱える課題の解決や適切なサービスの利用ができるよう支援を行う。

Q 障害児通所給付決定児の通所日数の増及び報酬単価改定等に伴う予算補正となっているが、介護保険は通所日数が週何回とか認定によって回数が決まっているが、障がい児においては、予算に関係なく何回でも通所してよいのか。それとも決まりがあるのか。それから、報酬単価はどう変わったのか。

A まず、通所日数に関して、障がいの支給決定区分があるのですが、支給決定区分に基づいて通所日程を決めさせてもらっています。それから、報酬単価については、計算において、国が定めている 2% の増を適用しております。

Q 区分によって日数が変わるということだが、通所日数が増えたのは重度の方が増えたということか。

A 通所日数の増としているのは、特に、児童発達支援に関わる分となっております。これまでは、利用日数が 10 日前後という方が主だったのですが、今年度は月 20 回以上という重度の方 4 人が利用されたため補正予算をお願いしているところです。

小・中学生、高校生等医療費助成事業 9,447 千円**(事業の目的)**

小・中学生、高校生等に係る医療費の一部を助成することにより、小・中学生、高校生等の保健の向上及び保護者の経済的負担の軽減を図り、子育て支援の充実に寄与することを目的とする。

Q インフルエンザのワクチンを2回接種する必要がある年齢はいくつか。

A 2回接種の年齢は0歳児から13歳未満となります。

Q ワクチンを2回接種するにあたって、2回の内の1回は神崎市で補助するというような考えはないか。

A 市の予防接種事業において、インフルエンザワクチン接種については、高齢者を対象に事業を行っております。高校生までのお子さんについては、インフルエンザに罹ったときの医療費について助成を行っています。ワクチン接種に関しては、健康保険の対象外となっているため、費用助成の検討は行っておりません。

債務負担行為

地方公共団体が将来にわたって債務を負担する行為（将来の支出を伴うもの）の内容を定めておくものであり、会計年度独立の原則の例外として、予算の内容として定めるものです。

会計年度独立の原則

会計年度における歳出は、その年度の歳入をもってこれに充てなければならないという予算に関する原則です。この例外として、継続費の通次繰越、繰越明許費、事故繰越、過年度収入および過年度支出等が認められています。

各常任委員会のQ & A

総務常任委員会

《議案第73号》(賛否:全員賛成) 神崎市交流センター設置条例の制定について

総務企画部

Q

交流センターの愛称募集や供用開始日はいつになるか。

A

愛称の募集は、供用開始日に併せて逆算して、それぞれ行います。

供用開始日については、条例制定後に規則を定めて公布した日からとなります。



脊振交流センターイメージ図

《議案第74号》(賛否:全員賛成) 神崎情報館設置条例の制定について

総務企画部

Q

資料館の展示物は、どういうものを予定しているか。

A

展示については、神崎市の偉人の顕彰や民俗の展示、歴史等に関する展示を考えています。



神崎情報館(旧建設組合)

各常任委員会のQ & A

《議案第75号》(賛否:全員賛成)
 神崎市職員の給与に関する条例等の一部改正について

総務企画部

Q 人事院勧告は、どの程度の企業規模を基準としているのか。

A 国の人事院調査は、約 12,500 民間事業所の約 55 万人の個人別給与を調査されて、今回の人事院勧告に至っています。企業規模については、50 名以上となっています。

Q 職員給与表の級は 1 級から 7 級に分かれているが、級について説明してほしい。

A 1 級と 2 級については、職務級が主事の職員になります。3 級は主査、4 級は係長、5 級は副課長、6 級は課長、7 級は部長となっています。

《議案第78号》(賛否:全員賛成)
 神崎市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について

総務企画部

Q 期末手当の支給について、4 月に採用された方の手当はどのようになるか。

A 期末手当については、基準日があり、6 月 1 日時点で在職、12 月 1 日時点で在職している非常勤職員に対して、期末手当が支給されます。4 月 1 日採用の方については、4 月、5 月の 2 ヶ月間分が対象となります。

《議案第79号》(賛否:全員賛成)
 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

総務企画部

Q 会計年度任用職員に移行すると、育児休業は全て正職員と同じ対応になるのか。

A 会計年度任用職員は、育児休業法の適用を受け、任用期間内における育児休業の取得は、正職員と同様に認められています。

各常任委員会の Q & A

文教厚生常任委員会

《議案第80号》(賛否:全員賛成)

神崎市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

市民福祉部

Q 保育所、認定保育園、それ以外の認可外保育園が保育料の無償化となるが、認可外施設に対する市の指導権限はどうなっているのか。

A 認可外保育園が認定保育園となるためには、面積要件や保育士の配置要件等をクリアしなければなりません。これを残りの5年間でクリアして認定に向け企業努力してもらったのち、事業所設置後1ヶ月以内に県に申請した上で、県で指導や監査を受けることになることから、県と一緒に連携して対応し速やかに認定こども園となってまいります。

Q 神崎市において認可外保育園はいくつあるか。

A 千代田町餘江の企業主導型の園1ヶ所だけになります。

Q 食事の提供に要する費用で、1ヶ月当たり主食費が3,000円、副食費が4,500円で合わせて7,500円となるが、私立保育園が園の特色を活かす方針で、裁量により副食費を変えた場合、園が直に徴収するとなると保育士の負担が増え、本来の保育業務に支障をきたさないか。

A 副食費の徴収業務が新たに加わりますが、現金徴収は3月までの予定です。4月以降については口座振替をお願いします。

《議案第81号》(賛否:全員賛成)

神崎市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

市民福祉部

Q 給食費の無償対象となる第3子に関して、判定の仕方はどうなっているのか。

A 年収360万円未満は年齢に関わらず子どもの数で判定します。年収360万円以上は、幼稚園が同一世帯で小学3年修了前の兄弟を第1子とカウントしており、保育園については小学就学前で判定します。

Q 副食費無償化について、国の基準に追加して自治体独自で支援をしているところもある。神崎市も子育て支援のために独自施策を検討してはどうか。

A 国の基準に準じて行っております。

各常任委員会のQ & A

《議案第85号》(賛否:全員賛成)
神崎市公民館設置条例の一部改正について

教育委員会

Q 神崎市中央公民館の図書館移転後のスペースは、どのように利用するのか。

A アンケートの結果、健康ダンスや社交ダンス等ができるような多目的室として考えています。

《議案第86号》(賛否:全員賛成)
神崎市立図書館設置条例の一部改正について

教育委員会

Q 点字図書 of 充実について、どのように考えているか。

A 点字図書については今後検討しながら進めていきたいと思っております。

《議案第87号》(賛否:全員賛成)
神崎市脊振2000年館条例の廃止について

教育委員会

Q 近年の利用状況は、どのようなものか。

A 1階には図書館の分館があり、2階には児童クラブがありますので、小中学生を中心に一般の方も利用されています。

産業建設常任委員会

《議案第83号》(賛否:全員賛成)
高取山公園条例の一部改正について

産業建設部

Q 巡回バスについて、事故の際の補償や車両の点検等は、どのようにするか。

A 事故の際の補償は、加入している施設入場者傷害保険で対応します。車両の点検は遊具点検基準に準じ、日常点検、定期点検を行います。また、年1回専門業者に委託し、車検と同レベルの整備を行います。

決算特別委員会のQ & A

決算特別委員会

総務企画部

Q 定住促進対策事業の広報および事業成果はどのようになっているのか。

A 移住・定住フェアに参加し、神崎市の魅力発信、各種施策の広報を行い、市外からの移住事業成果としては 29 件 107 人の方々が移住されました。(うち千代田東部地区 2 件 9 人、脊振町 1 件 4 人)

市民福祉部

Q 小・中学生・高校生等医療費助成事業について補助対象者数の状況はどのようになっているのか。

A 医療費助成事業について、実際に支払った人数は年々減少しています。平成 26 年度は 1,951 人、平成 27 年度 1,848 人、平成 28 年度 1,798 人、平成 29 年度 1,741 人、平成 30 年度 1,721 人となっています。なお、助成件数としては、平成 26 年度 37,590 件、平成 27 年度 36,292 件、平成 28 年度 35,307 件、平成 29 年度 33,469 件、平成 30 年度 33,254 件となっています。

産業建設部

Q 王仁博士顕彰公園整備事業について、吉野ヶ里歴史公園との連携状況と成果はどのようなものか。

A 王仁博士顕彰公園を知って頂くための活動として吉野ヶ里歴史公園と同行しながら学校や教育委員会、県内外で営業活動を行っているところです。バスツアーも確定しており、一定の成果があったと考えています。

教育委員会

Q 神崎市スクールソーシャルワーカー派遣事業について、不登校の生徒が何名位おり、家庭訪問等の件数は何件位あるのか。

A 平成 30 年度の不登校生徒(30 日以上欠席した児童生徒)は、小学校は 10 名(男子 8 名、女子 2 名)、中学校は 23 名(男子 14 名、女子 9 名)となっています。スクールソーシャルワーカーは市費で 100 時間、県費で 530 時間来てもらっています。市の 100 時間のうち、20% を家庭訪問してもらっていますが、年々対応する生徒の数は増加しています。



賛否があった議案を紹介します。

議案第66号 平成30年度神崎市国民健康保険事業特別会計 歳入歳出決算認定について

| 議案番号 | 議決結果 | 山口 義文 | 箕原 忍 | 山本 千佳 | 服巻 玉美 | 吉田 守 | 西原 正剛 | 宮地 明 | 中野 均 | 宮島 清 | 野口 英樹 | 野副 芳昭 | 白石 昌利 | 原口 ひさよ | 田原 和幸 | 木原 憲治 | 松本 軍二 | 永沼 彰 | 福田 清道 | 佐藤 知美 | 片江 護 | |
|--------|------|----------|---------|----------|----------|---------|----------|---------|---------|---------|----------|----------|----------|-----------|----------|----------|----------|---------|----------|----------|---------|---|
| 議案第66号 | 賛成多数 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ |

〈議案に対する反対討論〉 佐藤 知美 議員

国民健康保険の構造的問題について、政府も解決策を講じることなく国保税の引き上げ、消費税率の引き上げ、社会保障費の削減も続くなかで全国の国保世帯の実態は困難を極める状況が続いています。

2017年6月1日の厚労省保険局国民健康保険課調べによれば、全国の国保世帯18,897,986世帯に対し滞納世帯は2,892,032世帯、15.3%、短期保険証の発行は823,757世帯、4.4%、資格証明書発行は183,124世帯、1%となっています。

国保世帯の職業別世帯構成については、1965年度農林水産業42.1%、自営業25.4%、被用者19.5%、無職6.6%、その他6.4%となっていました。2016年度は農林水産業2.3%、自営業15.0%、被用者34%、無職43.9%、その他4.4%と大きく職業別構成が変化をしています。さらに市町村国保の保険料、加入世帯の平均所得は、1985年被保険者一人当たりの保険料は、43,357円、加入世帯の平均所得は、一番多い時が1991年の276万5千円でしたが、2016年度は一人当たり保険料は94,140円、加入世帯の平均所得は138万8千円と保険料は5万円上がり所得は140万円下がったこととなります。

神崎市の現状は、平成31年3月31日現在の国保世帯は3,933世帯に対し令和元年11月30日現在で滞納世帯は749世帯、19%と全国平均より高い率になっています。また2017年度の佐賀県平均は8.6%であり、神崎市は県平均より2.2倍という状況にあります。30年度決算において不能欠損とした国保全体50人、8,347,000円の原因は、財産なし32人、生活困窮14人、所在不明4人となっています。土地建物があっても抵当権設定があり売ることが出来ない物件であったり、資産より負債が多く相続放棄するなど生活困窮のなかで国保税を払いたくても払えなかったという事がうかがえます。

政府は5兆円を超えた国防費の削減や、今問題になっている私的行事ともとれ「桜を見る会」などへの税金投入を中止し社会保障の充実に努めるべきであり、全国の被保険者の国保税の負担軽減をすべきであります。しかしながら国が実行しない時は国政からの市民生活の防波堤として神崎市がその役割を果たすことが求められていると思いますが、平成30年度国民健康保険事業特別会計決算において、被保険者の負担軽減の策が講じられていない事を指摘し反対討論とします。

総務常任委員会視察研修委員長報告

委員長 野副 芳昭



令和元年10月8日から9日の2日間香川県丸亀市の「自主防災組織」、坂出市の「さかいでブランド認定制度」について行政視察を行った。

丸亀市では「南海トラフ地震」等の大規模災害に備えるため、「共助」の要である地域住民へ防災意識を実感させるため、毎年校区で地域防災訓練を行い、現在では全国の被災地支援活動

を行うようになった。災害はいっ起るかわからないので「共助」の気持ちで地域住民の理解を得る努力の必要性を感じた。

次の坂出市では市ゆかりの商品を「さかいでブランド」と認定し、市内外に情報の発信を行い、知名度の向上・産業の振興・地域の活性化を図っていた。市の特産品や伝統工芸品などが認定すれば、専用マークを貼り販売でき、市もホームページや広報誌などで情報発信し、販売を支援することにより官民連携の開拓を行っていた。

神崎市にもブランド品があることから、今後も新商品の開発、PR活動など知恵を絞り地域の活性化を図ることの必要性を感じた。

文教厚生常任委員会視察研修委員長報告

委員長 中野 均

10月2日から3日かけて、大阪府高槻市、寝屋川市で行政視察研修を行ったので報告する。高槻市では「高槻こども未来館」の活用状況について視察研修を行った。

同市は、子育て支援を重点施策の一つとして位置付けており、環境整備に大変力を入れている市である。「高槻こども未来館」は認定こども園、子ども保健センター、子育て支援人材育成機能を一つにまとめた複合施設であり、妊娠から小学校入学前までをサポートすることができ、子育てをめぐる環境が日々変化していく現代社会の中で、多様なニーズに応える施設だった。

次に、寝屋川市では、「子供を守る位置情報(GPS)サービスの運用」をテーマに研修を行った。当市は、平成27年8月に子どもが被害者となる大変痛ましい事

件を経験し、子どもの安全対策として「子どもを守る位置情報サービス」導入し、保護者が持つ携帯端末などに子どもの現在地が確認できる位置情報を無料で提供するというもので、保護者からは子どもの居場所が分かって安心という声があり、「子どもを守る」意識の定着、安全・安心意識の向上に繋がったとのことだった。

位置情報サービスの提供は、神崎市の防犯対策の面でも非常に効果的なものと感じた。



産業建設常任委員会視察研修委員長報告

委員長 西原 正剛

去る10月17日から18日にかけて、熊本県南阿蘇村の阿蘇大橋地区及び立野地区において行政視察研修を行いましたので報告いたします。

まず、阿蘇大橋地区では「熊本地震復興について」をテーマに研修を行いました。

平成28年4月16日に発生した地震の被害に対する復興の取り組みは、現在も続いております。

国土交通省 九州地方整備局 熊本河川国道事務所が所管する「熊本国道57号災害復旧・二重峠トンネル」工事現場では、土砂崩れ等により寸断された交通網の一日も早い復旧のため阿蘇市と大津町を結ぶべく令和2年度の供用開始を目標に工事が進められています。

また、熊本復興事務所が所管する「阿蘇大橋復興現場」では、崩落した阿蘇大橋の架け替え工事は、令和2年度の開通を目指し24時

間体制で工事が行われていました。

次に「立野ダム建設について」をテーマに研修を行いました。

立野ダムが建設される白川流域は、全国平均より年間降水量が多いたびたび氾濫し水害が発生したため、治水対策を目標とした流水型ダムの建設が令和4年度完成を目指し着工されています。

神崎市における城原川ダムについても同じ流水型ダムでの計画であることから大変貴重な研修でありました。



議会改革検討特別委員会の活動報告

委員長 箕原 忍

12月16日に委員会を開催し、まず議員定数については、削減の方向ということでは決定しておりますが、定数については大変重要な事項でありますので、引き続き調査・研究を行うこととし、継続協議としました。

いずれに致しましても、できるだけ早い時期に市民のみなさまには報告すべく努力は、今後共かさねてまいりますので、御理解のほど宜しく御願ひ致します。

また、決算議案の審査時期やその他、議会改革を推進していくべき事項について、委員から様々な意見がありました。

今後は、優先的課題から着手し、様々な角度から調査・研究を行い、議論を交わす中で、より良い結論を出していければと思います。



す。

委員会では、市民の付託に応えられる議会活動、議員活動の実現を目指し、今後も検討を重ねてまいります。

以上で議会改革検討特別委員会の経過報告といたします。

神崎市まちづくり特別委員会の活動報告

委員長 田原 和幸

去る10月23日及び12月16日に委員会を開催しました。

閉会中の10月23日の委員会では、新庁舎での議場システムについて、執行部と委託先業者より説明を受けました。大きく2つのプランの提示を受け、議会中継をより伝えやすくできるよう議論を行いました。

会期中の12月16日の委員会では、執行部より①新庁舎建設事業、②神崎町保健センター等複合会館(仮称)整備事業、③脊振町複合施設建設事業、④千代田庁舎整備事業、⑤議場システム、⑥神崎情報館改修工事の進捗状況について説明を受けました。

委員からは、新庁舎と関連する道路等との安全性を含め、数多くの質疑があり

ました。

また、市内新規進出企業等の視察研修を行って、まちづくり論議の糧としてみてはどうかとの積極的な意見等がありました。

なお、開催予定の市民団体との協議については日程調整が付かず、休会としました。



募集中

皆様の声を
聴かせてください!

市議会「神崎市まちづくり特別委員会では、市民各層、各団体のみなさまが持つ神崎の「まちづくり」に対する思いと、議員が同調・同期できる様な協議を行いたいと考え、各種団体の応募をお待ちしております。

神崎市まちづくり特別委員会

委員長

田原 和幸

副委員長

山本 千佳

問い合わせ 議会事務局

TEL 44-2082

FAX 44-4988



一般質問

神崎市議会だより 第52号

いじめ、虐待、不登校児童生徒の実態の把握と対策は

答 生徒指導連絡協議会のもと、対応している

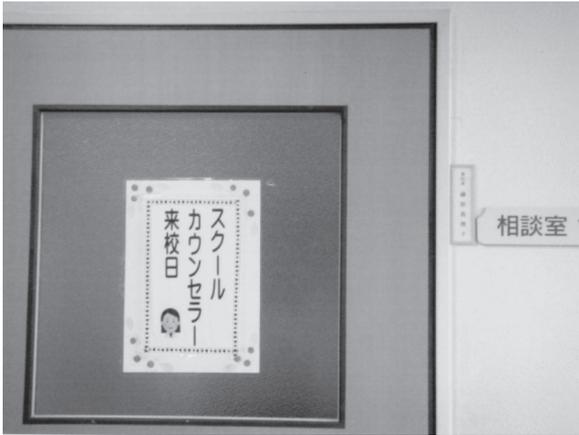


木原 憲治 議員

議員 子どもを取り巻く環境は激変し、携帯電話などにより事件に巻き込まれたり、いじめを苦にした自殺や、子どもの虐待死、また、不登校になつた児童生徒の数が過去最多を更新するなど、悪化しているが、本市での把握と対応はどのように行われているのか。

家永教育部長 「いじめ」の問題が社会的に大きく取りざたされたのが平成23年大津市で発生した中学2年生の自殺事案で、この事件をきっかけに「いじめ防止対策推進法」が制定され、本市では関係機関と連携を図るため「神崎市いじめ体罰等防

止対策委員会」を置き対応している。いじめについては小中計27件を認知し増加傾向にあるが、学校が児童生徒の様子を見守っている結果と捉えている。虐待については平成29年度の全国の児童相談所に寄せられた虐待に関する相談は13万3778件と1年間で1万件以上増加している。日々の学校生活の中で細かに子どもの変容を見取り、毎月のアンケート調査で早期発見に努めている。不登校の児童生徒は小中38名で増加傾向にあり、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなどの機関を交えて対応し、また、2箇所「学校適応指導教室」を設置して、復帰できるよう支援している。



生活支援員が常駐している神崎中学校の相談室

昭和バスの廃止に伴う住民の交通手段について

答 令和2年度の債務負担行為の補正予算を上程



服巻 玉美 議員

議員 昭和バスの廃止に伴う住民の交通手段について。

中島企画調整担当理事 運行経費や運行許可の手續き、国・県の補助制度について、佐賀県・佐賀市その他とも協議を行い、全て整いました。令和2年4月から新たな運行に向けた準備や周知活動を行うため、今議会に令和2年度の債務負担行為の補正予算を上程させていただきます。

議員 高校生が通う三瀬から神埼清明高校までの路線はどうなるのか。
企画調整担当理事 県道三瀬神埼線の新たな路線バスの運行区域は三瀬支

所から神埼清明高校近くの横武バス停までです。運行ダイヤは、高校生の通学時間、補習や部活動の時間を調査した上で、現行のバス停や運行便数を維持し、運行ダイヤを若干見直しています。JRとの乗り継ぎや西鉄バスとの乗り継ぎも考慮して運行ダイヤを決定しました。

議員 通学バスの維持はどのように行つか。
家永教育部長 新たな公共交通による移動手段の確保に向けて、再編後の運行区間は現在と同様とします。車両は、利用客の数に合わせてジャンボタクシーや小さいバス車両とします。運行形態については、現行と同様、定時定路線型、利用客の少ない日中は、予約型デマンドタクシーを運行します。

第4回脊振町公共交通検討会議資料

調整事項(三瀬・神埼線路線バス)

- ①バス停位置は現行どおり
- ②運行ダイヤは別紙資料2のとおり
※前回会議での意見を受け、一部変更

調整事項(脊振町通学バス)

- ①バス停位置は現行どおり
- ②運行ダイヤは別紙資料2のとおり
※利用の少ない昼の時間帯は予約があったときのみ運行するデマンドタクシーを導入

中地江川の次年度以降の降雨対策は

答 姉川橋上流の碇堰の撤去を検討



宮地 明 議員

議員 今年の夏の大雨で、中地江川の中ノ橋と上ノ橋の下流のほうで越水しましたが、このまま何も策をうたなかつたら、また越水するが、どう思つか。

鶴建設課長 姉川橋上流の未使用の堰の撤去等により河川の流水を良好にすることが検討されていると聞いています。

議員 中地江川流域の戸井土地区は昔から洪水に悩まされてきたし、悩まされている。これに対する対策はどうなっているのか。

建設課長 戸井土地区は、以前から地形的構造上、水害に悩まされてき

た地域です。現在は、大雨による内水の氾濫を国が管理する佐賀導水で城原川へポンプアップすることで、被害軽減が図られている状況です。また、西郷中地江期成会と市のほうより、佐賀導水を管理する国土交通省武雄河川事務所のほうへ、毎年訪問し、早期のポンプ稼働の対応のお礼と今後の

対応への要望活動を行っています。

その他の質問

- ・ 神崎市の農業の長所短所を意識した農業について
- ・ 神崎市内で年寄りでも安心できる優良店の認定、推奨はできないか
- ・ 相続遺言と行政書士について など



姉川橋上流の碇堰 (いかりせき)

神崎市の人口減少対策事業の効果は

答 一定の事業効果が表れている



野口 英樹 議員

議員 神崎市の今日まで、20年間の人口推移はどのようになっているのか。

中島企画調整担当理事 住民基本台帳人口では、平成12年から平成31年までの20年間の神崎市の人口推移は、平成12年は3万3,853人で、翌年の平成13年の3万4,008人をピークに徐々に人口減少が進み、平成18年から平成19年に一旦増加したものの、その後はさらに人口減少が続き、平成27年に3万2,

000人台、平成30年には3万1,000人台まで減少し、平成12年から平成31年の20年間で、2,078人の減少となっています。

議員 神崎市がこれまで行った人口減少対策事業に対しての効果はあったのか。

然減は続いているものの、転入・転出による社会増減は、平成30年度から増加傾向にあり、最新の令和元年12月1日現在の人口は、3万1,525人となっており、人口ビジョンに掲げた令和2年の推計人口3万1,145人を380人上回っています。人口減少の抑制において、一定の事業効果が表れていると考えています。

住民基本台帳人口・世帯数 (神崎市)

| | 人口 | 転入 | 転出 | 出生 | 死亡 |
|-----|--------|-------|-------|-----|-----|
| H31 | 31,775 | 1,261 | 1,219 | 223 | 337 |
| H30 | 31,881 | 1,217 | 1,214 | 239 | 390 |
| H29 | 32,043 | 1,111 | 1,179 | 244 | 394 |
| H28 | 32,253 | 1,064 | 1,254 | 245 | 385 |
| H27 | 32,569 | 977 | 1,310 | 252 | 370 |
| H26 | 33,005 | 1,270 | 1,219 | 278 | 397 |
| H25 | 33,053 | 1,208 | 1,210 | 268 | 395 |
| H24 | 33,093 | 1,083 | 1,221 | 284 | 357 |
| H23 | 33,299 | 1,051 | 1,218 | 293 | 383 |
| H22 | 33,543 | 1,191 | 1,211 | 289 | 356 |
| H21 | 33,645 | 1,252 | 1,273 | 316 | 356 |
| H20 | 33,709 | 1,240 | 1,441 | 289 | 357 |
| H19 | 33,976 | 1,299 | 1,228 | 307 | 328 |
| H18 | 33,931 | 1,405 | 1,337 | 286 | 369 |
| H17 | 33,907 | 1,487 | 1,309 | 264 | 353 |
| H16 | 33,819 | 1,279 | 1,305 | 274 | 329 |
| H15 | 33,893 | 1,361 | 1,386 | 288 | 342 |
| H14 | 33,966 | 1,400 | 1,416 | 279 | 306 |
| H13 | 34,008 | 1,536 | 1,397 | 306 | 290 |
| H12 | 33,853 | 1,444 | 1,292 | 285 | 282 |

※推計人口とは相違します。

公共施設における除草剤の使用について

一部で除草剤を使用しているが問題ない



山本 千佳 議員

施設においては基本的に草刈り機で行っていますが、一部の施設でグリホサート系の除草剤を散布しています。間違った使用をしなければ問題ないと考えています。

段の改善を図り、今後持続可能なものにするための試験運行にすべきではなかったのか。また高齢者、児童・生徒へのニーズ調査は行われたのか。



野副 芳昭 議員

議員 脊振町の人口の推移は。

中島企画調整担当理事

平成28年4月1600人、平成31年4月で1488人で、3年間の人口減少率は7%です。

議員 地域の魅力や産物、歴史をどう活かしているのか。

企画調整担当理事

脊振町の産物、歴史、文化を研究課題とし、子どもが郷土へ関心を深め、郷土を愛し、誇りに思う教育に取り組んでいます。また、脊振町の魅力を発信し、地域の活性化に努めています。

議員 課題に対する取り組みは。

過疎地域の現状と課題、脊振町の人口・産業・歴史・魅力

脊振町の魅力を発信し、地域づくりを努める

企画調整担当理事

人口減少の割合が高く、少子・高齢化対策や若年労働者後継者不足に対し、定住・移住の推進、子育て支援に取り組んでいます。加算補助金の交付等優遇措置、後継者育成の対策、脊振町複合施設では市民サービズ、交流、憩いの場を目指しています。また、住民の移動手段として新たなバス運行の構築にも取り組んでいます。

障がい者のための居住確保の実態と今後の方針

議員 介護者が何らかの理由で介護できなくなつた時の対応は。

八谷福祉事務所長

緊急時の相談対応や短期入所受け入れ体制づくりを指し、佐賀地区障がい者等緊急時居室確保事業で1日1床の空床を確保し、障がい者の支援に取り組んでいます。

地域公共交通の充実について

議員 デマンドタクシーについては利用者のニーズや地域に合った交通手段

いた取り組みですので、市民の方へのニーズ調査は行っていません。

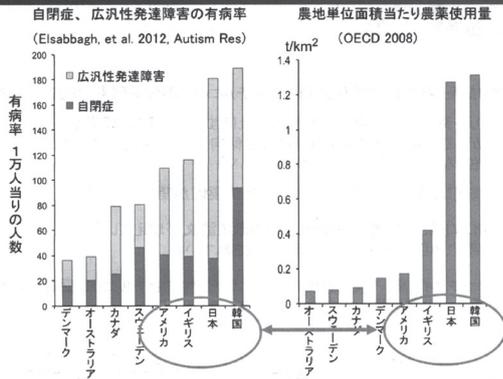
家永教育部長

タクシー車両を利用したデマンド型とすることで現行の運行を継続する方針に基づいた取り組みですので、

宮地生活環境室長 公共での取り組みはどうか。

議員 グリホサート系の除草剤の多様な毒性として発がん性や肝障害、自閉症などの発達障がい、内分泌かく乱、生殖系への影響が指摘され、WHO（世界保健機構）も環境ホルモンや大気汚染、農薬が脳の発達に悪影響を及ぼすことを示唆している。海外では農薬や除草剤の使用が規制される中、日本は規制緩和がされている。特に子どもへの影響が懸念されているため、国の基準に頼らずに公共の施設で除草剤を使用しない基本方針を示した自治体もあるが本市での取り組みはどうか。

農地単位面積当たり農薬使用量と自閉症など発達障害の有病率



高冷地野菜のハウス

神崎市の防災対策の現状と取り組みについて

答 自助・共助など防災意識を高める啓発活動



吉田 守 議員

議員 神崎市としては、消防・警察・自衛隊との緊密な協力体制をとるための普段からの連絡体制の構築がちゃんとできているのか。

高嶋防災危機管理課長

災害発生が予想される場合、事前に関係機関と連絡を取り合い、災害情報連絡室を開設するとともに、危険性が高い場合は、自衛隊、神崎警察署、神崎消防署の連絡員を市役所内に待機してもらい、情報の共有化及び早急な情報伝達ができる体制を整え、すぐに対応できる状態にしています。

議員 いわゆる旧商店

街の「シャッター通り」化が目立つが、何らかの対策を考えているのか。

野中商工観光課長 市内

全域を対象とした空き店舗等活用支援事業を実施しており、賑わいある商店街や魅力ある地域づくり、地域経済の活性化を図るため、空き店舗等を活用して出店する新規事業者等の創業を支援するための店舗改装費の補助金として、改装費の2分の1以内で限度額100万円を補助しています。

内1件が市内中心部に開業される予定です。また、商工会では広域的な取り組みとして、事業継承支援の専門員を巡回配置し、経営のアドバイス等を実施しています。

申請があり、本年度の申請状況については、2件の申請があり、

令和元年の神崎市の主な自然災害

| 日時 | 災害の種類 | 警報 | 避難所避難者数(最大) |
|-------------------|-------|--|-------------|
| 7月20日～21日 | 台風5号 | 警戒レベル3 (土砂災害警戒情報) | 15世帯19名 |
| 8月6日 | 台風8号 | 暴風警報 | 33世帯38名 |
| 8月15日 | 台風10号 | | 24世帯30名 |
| 8月27日～30日 | 豪雨 | 警戒レベル4 (避難勧告) (土砂災害浸水害警戒情報 大雨特別警報) | 164世帯321名 |
| 9月22日 | 台風17号 | 暴風警報 | 53世帯72名 |
| 平成30年 7月5日～21日 | 台風7号 | 大雨特別警報 | |

マイナンバーカードのプレミアム導入についての対応は

答 利便性や価値観を見出しながら進めていきたい



宮島 清 議員

議員 住基カードで始まったこの制度、現在の市民のマイナンバーカードの取得者及び交付率は

平山市民福祉部長 令和

元年11月現在において3848人、12・2%でございます。

議員 交付率が上がらない

主たる原因は何なのか。

市民福祉部長 一番目は

必要性を感じられない。次に身分証明書になるのが他にある。三点目はセキュリティが心配だからという調査結果です。

議員 現在のマイナン

バーカードに令和3年3月から健康保険証書を付

する方針を国が発表した。その普及促進策としてマイナンバーカードにポイント制を導入して2万円の手ヤージをすれば5千円のポイントが付与され2万5千円分のポイント利用が出来る施策だが、市としてどの様な対応を考えているか。

市民福祉部長 区長さん

の協力のもと地区訪問や企業訪問及び窓口においても申請サポートを積極

的にを行い、市民の方の円滑な取得の為、普及促進に努めていきたいと考えています。

議員 国は、行政サービ

スの効率化を目的として今回新たな取り組みをするが、神崎市として独自のサービスを検討して行くべきだ。

市長 市民の対応や反応

を見極めながら改善していければと思います。



通学道路の安全性について、教育委員会・学校の考えは

答 地域と連携をとり、安全確保に努めている



箕原 忍 議員

議員 下校時間の2時間ぐらゐ、危険がある通学路については、定期的にパトロールされないか。

議員 下校については、残念ながらばらつき下校が多く、非常に危険が多く、何かアクションを起こして下校時のルールづくりはできないか。また早急につくる必要があるのではないか。

学校教育課長

議員のおっしゃるとおり、大事な2時間、早急につくりたいというふうに思います。そのためにも校長研修会で検討をし、よりよいルールをつくっていくように研究していきます。

議員 青色パトカーは購入できないか。

教育長

パトローカー購入の件ですが、助成事業で購入方法がありますが、助成を受けて購入するには色々と約束事があります。しかし、やはりそのあたりは考えていき、市のほうに予算をお願いしていくという事になるのではないかと思います。



危険が多い通学路

佐賀県東部地域ごみ処理施設整備事業について

答 大規模災害にも対応できる建設計画となっている



佐藤 知美 議員

議員 水防法改正における事業実施区域の浸水想定1メートル未満から5メートル未満の変更について市・町、一部事務組合議会への説明はなされたか。

議員 浸水想定が大幅に変更された時点で、一部事務組合で決定された候補地を改めて再検討することはなかったのか。

宮地生活推進室長

組合では鳥栖市から提供される建設予定地周辺における浸水想定5メートルでの浸水対策を行った施設建設を当初から計画していることから、用地評価の再検討の要請はしていないとのこと。

議員 当初から5メートル未満を想定しているという答弁がありましたが、一部事務組合加入時に市・町に説明はあったのか。

市長 神崎市が一部事務組合加入前に、建設予定地の選定は鳥栖・三養基地区で決定されており、平成28年度の

水防法改正における時点で5メートルも沈むという認識はありませんでした。

議員 神崎市も構成自治体の議会として、一部事務組合より説明を求める必要がある。

山口議長 説明を受けるか議会運営委員会にはか

鳥栖市 洪水・土砂災害ハザードマップ

保存版

緊急時の連絡先

| | |
|----------------|-------------------------------------|
| 消防 | 0942-85-3500 |
| 上下水道 | 0942-85-3539 |
| 消防 三養基地区消防事務組合 | 0942-85-0119 |
| 警察 | 0942-83-2131 |
| 電力 | 0120-986-302 |
| 救急医療相談 | #8000 (携帯電話・フレッツ・国際) |
| 小児救急電話相談 | 0952-24-2200 |
| 救急119 | 0942-35-3322 |
| 後援の部署 | 久喜米広域小児救急センター (国) 0948-6-238 (3658) |
| 後援の部署 | 鳥栖市後援救急医療センター 0942-83-0119 |

避難の考え方

立退き避難 (水平避難)

- 2階の床高(3m)以上の建物が利用できる場合
- 2階昇降による避難経路などのみがある場合

安全な場所まで立退き避難

避難に大層が予想される場合は、晴れい時間警での予防的避難を心がけてください。

屋内安全確保 (垂直避難)

- 2階の床高(3m)未満の浸水が予想される場合
- 2階への避難が難しい場合

2階への避難が難しい場合

2階への避難が難しい場合

保育料「副食費」への補助制度を作るべき

答 財政を総体的に調べ対応したい



福田 清道 議員

王仁博士顕彰公園の活用と課題について

議員 この顕彰公園は韓国・中国をはじめとしたアジア諸国との文化交流の拠点と位置づけ、民間交流、草の根から国民同士の相互理解、共感力を高める場として位置付ける必要がある。特に韓国・中国とは古代より深い交流の歴史がある。しかし日本は明治以降、韓国・中国・アジア諸国へ侵略し、その犠牲により近代化を成し遂げた。そういう歴史を学べる場としても活用する必要がある。

嶋産業建設部長 王仁博士顕彰公園を活用して、

市民による相互交流と学校間交流の推進を図っていききたいと考えている。また本市の観光振興と地域の活性化に貢献できるように努めていきたい。

幼児教育、保育の無償化について

議員 給食費が保育料無償化と引き換えに、保護者の実費負担（月4,000円）となった。

給食は保育の一環であり、副食費は本来無償化すべきである。100を超える自治体で補助制度を作っている。市も是非制度を作るべきである。

市長 副食費の補助制度の検討も含めて、今後も子育て支援については、財政状況を見ながら対応していきたい。またその気持ちは十分持っている。

令和2年度の予算・事業計画については、どうするのか

答 市民の要望に耳を傾け、必要な事業は行っていく



中野 均 議員

議員 令和2年度予算編成方針と重点施策・事業計画については、どのようなまちづくりを目指すのか。

志岐総務企画部長 主な

重点施策は、新庁舎建設、千代田庁舎整備、脊振町複合施設建設、生活交通維持、小・中・高校生等医療費助成、子供の医療費助成、私立・管外保育所運営、障がい者自立支援給付、多面的機能支払給付金、道路橋梁補助、小・中学校教育振興事業などが挙げられ、市の総合計画に沿って事業計画の推進を図る。

議員 地方交付税の減少、起債の増加及び償還

額の増加など、今後厳しい財政状況が進んでいく中、現在進めている脊振町複合施設、新庁舎建設、図書館の整備、情報館、葬祭公園など大事業である公共施設の整備が進むと、維持管理費用の増加や起債償還金の増大、人口減少による交付税の減額が想定される中、今後、どう検討され市政を進めていくのか。

市長 議員言われるように節約も必要。担当所管

課職員も一生懸命その方向性で努力している。しかし市民の希望、要望、またまちづくりの活性化を図るためには、耳を傾けソフト面・ハード面については国や県にお願いしながら、必要な事業は行っていく。

その他の質問
・道路（市道）の安全対策について
・令和元年8月災害の復旧について



国際交流の拠点に



維持管理費の増加が見込まれる公共施設

障がい者向けの防災マニュアルの必要性について

答 必要と認識しているので調査研究をする



白石 昌利 議員

器で連絡を取るようになっている。コミュニケーションの配慮としては、相手に口の動きで言葉が分かるようにマスクを外すことや、そばに寄って肩をたたくなど、その場面で状況に合わせた対応に努めさせている。併せて、障がいや疾患などがあることが外見からは分からない方が、支援や配慮を必要としていることを周囲に知らせることができ、マーク（ヘルプマーク）の普及に現在の取り組みは、新庁舎建設のトイレ内に災害の『非常』が

議員 聴覚障がい者を視点に置いて、あつて良かったと思つた配慮や工夫がなされているのか。また、火災や地震台風など対策の情報は共有するのみでは不十分であり、障がいの特性を踏まえた災害対策などや環境整備も必要であるとの認識が現在高まって来ている。公共施設の利用における配慮や工夫の取り組み状況を伺う。

八谷福祉事務所長 会話

への配慮は来客時の窓口で、絵や文字で対応できるようにメモ用紙や筆談ボードを設置活用している。連絡への配慮としてメールなどによる通信機

目で見分けるフラッシュランプ設置など必要に依じた整備を予定している。一人ひとりが障がいのことを理解し、それぞれの立場で出来る配慮や工夫をする環境づくりを努める。



タグをつける 歩いてこちらへ 服を袋へ

公共施設等へ災害用の『ピクトグラム』の設置が必要

高速神埼バス停駐車場拡張及び有料化は考えたのか

答 新たな駐車場の確保について検討したい



西原 正剛 議員

市民が集えるまちづくりについて

なる。ただし、野外でもあるので一時的に安全を確保する避難所という位置づけになる。議員 前回の質問で高速神埼バス停駐車場拡張及び整備を行い有料化にしてはとの質問にその後、何もアクションや行動もないが。中島企画調整担当理事 現在の駐車場は、17台の駐車が可能となっており、

議員 神崎市は、合併以来早15年目を迎えようとしているなか、神崎市民交流祭のように、市民が一同に会し運動会ができ、高台避難所として利用できる公式陸上競技場構想はできないのか。家永教育部長 神崎市内の町民体育大会を一齐に行う施設を整備するのであれば、約6千人の参加者を収容できる唐津市陸上競技場の規模の整備になる。高島防災危機管理課長 公式陸上競技場であれば、約7千人の収容が可能と



いつも満車の駐車場

私が参加しているシニア（65歳以上）向けの健康寿命延伸スクール

- ①シニア筋力トレーニング教室
 場 所：フィットネスクラブ（田道ケ里）
 内容・とき：令和2年1月31日まで
 集団指導日
 木曜日または金曜日いずれかの
 10：00～11：30
 個別トレーニング
 月・火・水曜日の10：00～12：00
 （希望者は、この間に何度でも利用可能。）
- ②筋力アップ養成塾
 場 所：神埼中央公園体育館
 内容・とき：令和2年3月19日まで
 木曜日14：00～15：30
 （日程については神崎市役所高齢障がい課地域支援係へお問い合わせください。
 Tel.0952-37-0111）
 皆さん一緒に楽しみましょう。
 あなたの健康は後世に残す財産です。

議員 高齢者人口が増え、比率も高まってゆく事は「シルバー津波」と言えるのではないだろうか。団塊世代が75歳に成り始め、医療費の一層の膨張が見込まれる為、政府は現状の一割負担から二割負担に引き上げる方



田原 和幸 議員

針を固めたとあつた。シルバー津波現象は20年は続くと考えられる。医療費抑制の為に健康寿命の延伸は、サステイナブル「元氣かんざき」に必須条件であり大きな課題だ。
平山市民福祉部長 各課で取り組んでいる事業で連携できるものは一体的に展開し、効果を最大限発揮すべく現在議論している。周知には地域社会の絆、市民全体で支え合う環境整備が必要と考え

針を固めたとあつた。シルバー津波現象は20年は続くと考えられる。医療費抑制の為に健康寿命の延伸は、サステイナブル「元氣かんざき」に必須条件であり大きな課題だ。
市民福祉部長 事業について掘り起こしを行い、都合5回会議を行い検討している。

答 ラグビー日本代表の「ワンチーム」です

今年の流行語大賞を知ってますか

議員 宮城県石巻市の小学校の津波訴訟において遺族側の勝訴が確定した。判決は、自治体・教育委員会側に、防災体制・対応の不備が敗訴の要因だった。
家教育部長 校長、教職員には専門的な研修を受ける機会はほとんどなく、地域住民より遥かに高レベルの防災知識・経験の必要性が大きな課題であり、取り組みたい。

災害時に備えての避難訓練について

神崎市議会へ災害見舞金をいただきました

令和元年8月27日からの豪雨により、県内各地で死傷者の人的被害や多数の農地・家屋の浸水被害等が発生し、県下全20市町に災害救助法が適用されました。

このことから、全国市議会議長及び九州市議会議長会の慶弔規定に基づき、神崎市議会へ災害見舞金が贈られました。

- 全国市議会議長会様より 5万円
- 九州市議会議長会様より 5万円

今回の豪雨により、神崎市においても農地や道路等の災害が発生しております。いただいた見舞金は、市の財源として繰り入れ災害復旧に役立てたいと思います。



《議会の動き》（令和元年10月～12月）

| | | | |
|----------|--------------------------------|---------------|--------------------------------------|
| 10月2日～3日 | 文教厚生常任委員会行政視察研修（大阪府高槻市、寝屋川市） | 8日 | 令和元年度決算特別委員会 |
| 5日 | 神崎市首都圏ふるさと会（東京都） | 12日～14日 | 令和元年度決算特別委員会 |
| 8日～9日 | 総務常任委員会行政視察研修（香川県丸亀市、坂出市） | 14日 | 防衛省情報施設振興議員連盟役員並びに総務省・防衛省への要望活動（東京都） |
| 10日 | 議会広報編集特別委員会 | 20日 | 産業建設常任委員会 |
| 15日 | 第226回佐賀県市議会議長会（正副議長会）（伊万里市） | | 文教厚生常任委員会 |
| 17日～18日 | 産業建設常任委員会行政視察研修（熊本県南阿蘇村） | 21日 | 総務常任委員会 |
| 21日 | 議会広報編集特別委員会 | 26日 | 議会運営委員会 |
| 23日 | 神崎市まちづくり特別委員会 | 11月29日～12月19日 | 令和元年11月第4回神崎市議会定例会 |
| 24日 | 九州市議会議長会第3回理事会（長崎市） | 11月29日 | 全員協議会 |
| 28日 | 全国市議会議長会基地協議会九州・沖縄部会総会（大分県別府市） | 12月4日 | 議会広報編集特別委員会 |
| | 議会広報編集特別委員会 | 6日 | 議会運営委員会 |
| 30日 | 議会広報編集特別委員会 | 11日 | 令和元年度予算特別委員会 |
| 11月5日～6日 | 令和元年度決算特別委員会 | 12日 | 産業建設常任委員会 |
| 6日 | 全国市議会議長会第107回評議員会（東京都） | | 文教厚生常任委員会 |
| | | 13日 | 総務常任委員会 |
| | | 16日 | 神崎市まちづくり特別委員会 |
| | | | 議会改革検討特別委員会 |
| | | 17日 | 議会運営委員会 |
| | | 19日 | 全員協議会 |

編集後記

はや、2020年も一か月が経ちました。本年が市民の皆様にとりましてよりよい年でありますよう、心から念じ申し上げます。

市議会では、本会議の様子をインターネット・ぶんぶんテレビでも配信いたしてありますが、傍聴にいられた方から「議員の生の声が聞けて良かった」との意見を頂きました。議場は一般に公開しております。皆さまも是非議場にお越し下さい。

まだまだ、寒い日が続きますが、市民の皆様には健康にご留意いただきまして、今後ともより一層「議会だより」をご愛読いただきますよう、よろしくお願いいたします。

（記 松本 軍二）

議会広報編集特別委員会

| | | | |
|------|-------|----|-------|
| 委員長 | 松本 軍二 | 委員 | 吉田 守 |
| 副委員長 | 野口 英樹 | 委員 | 服卷 玉美 |
| 委員 | 宮地 明 | 委員 | 山本 千佳 |